

# 業績ハイライト

## 単体決算の状況

### 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	4,752,817	4,925,025	4,997,909	5,038,960	5,105,914
貸出金残高	3,611,656	3,592,658	3,672,694	3,639,149	3,664,326
有価証券残高	1,324,430	1,532,099	1,632,896	1,631,357	1,784,672
総資産額	5,356,915	5,657,706	5,713,381	5,695,514	5,735,106
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)
純資産額	271,352	325,484	282,781	273,926	315,149
損益の状況					
経常収益	163,600	137,077	138,226	125,741	115,225
業務粗利益	105,286	102,724	101,474	105,471	99,911
業務純益	34,887	43,947	31,118	48,038	48,141
経常利益(は経常損失)	20,308	19,078	34,969	6,891	15,823
当期純利益(は当期純損失)	11,729	11,148	21,206	3,200	13,207
1株当たり情報(単位：円)					
純資産額	528.55	633.99	550.89	537.09	624.12
当期純利益(は当期純損失)	22.84	21.71	41.30	6.24	25.99
潜在株式調整後当期純利益	20.63	19.62			
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
配当性向(%)	21.88	23.02		80.12	19.23
単体自己資本比率(%)	11.58	11.71	10.81	10.76	11.82
従業員数(人)	3,714	3,605	3,452	3,266	3,115

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)は、期中平均株式数により算出しておりますが、平成13年度から自己株式を控除して算出しております。  
 2. 平成13年度の潜在株式調整後当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度及び平成15年度の潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 平成13年度の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

### 配当政策について

当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長年にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期は内部留保の充実と株主の皆さまへの安定的な利益還元という点を考慮し、1株当たり配当額は前期と同じ5円(うち中間配当額2円50銭)といたしました。

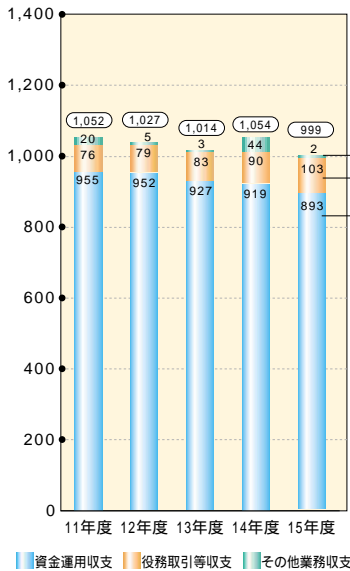
## 損益の状況

当期は、有価証券の運用利回りが低下するなか、住宅ローンなどの個人向け貸出の増強に努めるとともに、投資信託などの預り資産の増強に努めてまいりました。また、一般貸倒引当金繰入額が減少し、「業務純益」は前期比1億円増益の481億円と過去2番目となりました。

経常利益は、不良債権処理費用は増加したものの、期末にかけて株価上昇に伴う株式の減損処理が大幅に減少したことから、前期比89億円増益の158億円となりました。また、当期は特別利益として厚生年金基金代行部分返上益74億円を計上し、法人税等控除後の当期純利益は132億円となりました。

### 1. 業務粗利益

(単位：億円)



#### 1. 業務粗利益

業務粗利益は、一般貸倒引当金繰入額や営業経費を控除する前の粗利益を表わすもので、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支から構成されています。当期の業務粗利益は前期比55億円減益の999億円となりました。

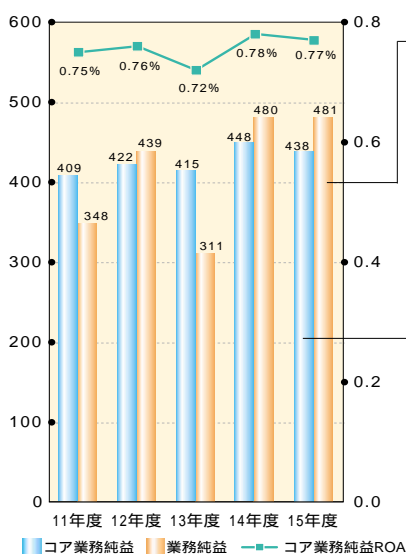
資金運用収支は、有価証券の運用利回りの低下による減益要因があったものの、住宅ローンなどの個人のお客さま向け貸出に努めるとともに貸出金利の適正化に努めた結果、前期比25億円の減益にとどまり893億円を確保いたしました。

役員取引等収支は、投資信託など預り資産の増強に伴う投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の収入増加などにより、前期比12億円増益の103億円となりました。

その他業務収支は、株価上昇を反映し前期に計上した国債等債券償却がなくなったことや、国債等債券売却益が減少したことから前期比42億円減益の2億円となりました。

### 2. 業務純益

(単位：億円)



#### 2. 業務純益

業務純益は、業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額や人件費・物件費などの経費を控除して算出されています。

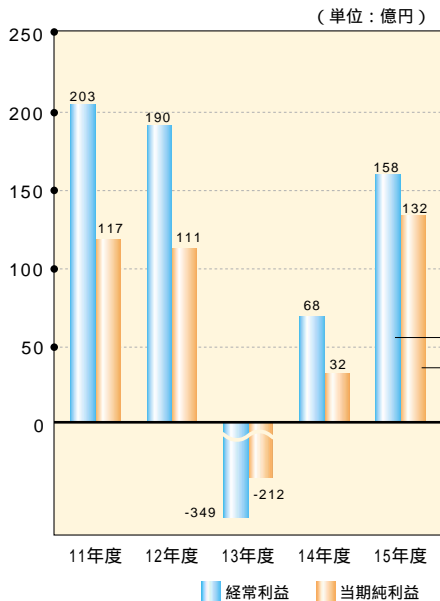
当期の業務純益は、前期比1億円増益の481億円と過去2番目の高水準となりました。この要因は、業務粗利益は減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が前期比54億円減少の47億円の取崩になったことに加え、経費が前期比2億円減少したことによります。

また、経費は、人件費は社会保険料の増加などにより前期比横ばいとなりましたが、物件費、税金がそれぞれ1億円減少したことなどにより、経費全体で2億円減少し564億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益である「コア業務純益」は資金利益が25億円減少したものの、役員取引等収支の増加などにより前期比10億円減益にとどまる438億円を確保しました。

$$\text{コア業務純益ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残}}$$

## 3. 経常利益・当期純利益



## 3. 経常利益・当期純利益

経常利益は、業務純益に不良債権の処理費用や株式等損益などの臨時損益を加減したものです。

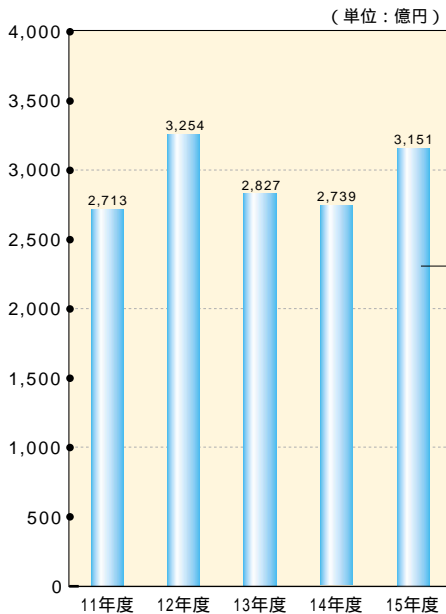
当期の業務純益は順調に推移し、481億円となりました。

一方、不良債権処理額はお取引先の再建支援の強化などに積極的に取り組むとともに、引き続き厳格な自己査定に基づく引当や最終処理を行った結果、前期比137億円増加し324億円となりました。

しかしながら、株式関係損益が、前期比230億円改善し21億円となったことなどから、経常利益は前期比89億円増加し158億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当期は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益74億円を計上したこともあり、前期比100億円増益の132億円となりました。

## 自己資本(純資産額)の状況



当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり自己資本の充実に努めております。

当期の自己資本は、132億円の当期純利益を計上したことや、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期比330億円増加したことなどから、前期比412億円増加して3,151億円となりました。

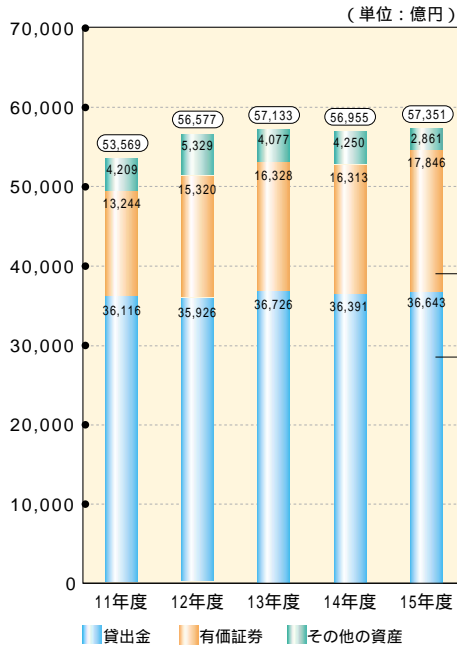
なお、自己資本に占める税効果相当額は561億円と低い水準となっております。

配当金につきましては、当期は内部留保の充実と安定的な配当を実施する観点から前期と同様に期末配当金12億円の支払い(1株当たり期末配当額2円50銭(年間5円))を実施いたしました。なお、期中では25億円を支払いました。

また、当期の単体自己資本比率(国際統一基準)は11.82%となりました。

単体自己資本比率の詳細については97頁をご参照ください。

## 資産の状況



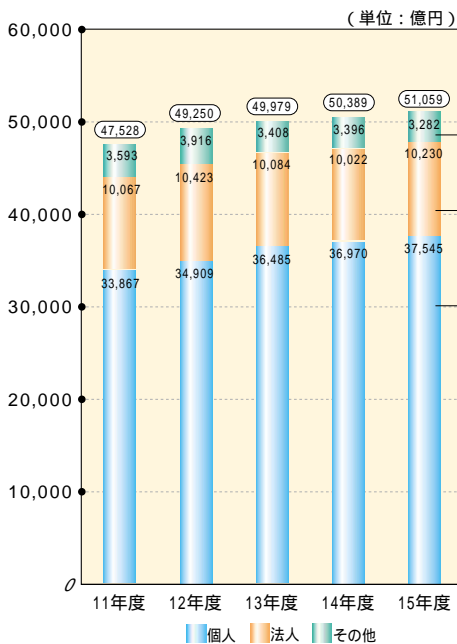
総資産は、395億円増加し、5兆7,351億円となりました。主な内訳は、貸出金で251億円の増加、有価証券で1,533億円の増加、現金預け金で525億円の減少です。

貸出金は、不良債権の最終処理を進める一方で、住宅ローンや中小企業向け貸出などの高収益資産の増強に努めたことから前期比251億円増加して3兆6,643億円となりました。

有価証券は、運用の多様化を図り国債、株式が増加したことに加え、期末の株価上昇により株式の減損処理が減少したことなどから、前期比1,533億円増加して1兆7,846億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額（減損処理後）は、前期比554億円増加し865億円を確保いたしました。

## 預金の状況



総預金は、前期比669億円増加し、5兆1,059億円となりました。

個人預金は、個人取引のメイン化を推進するとともに、コンビニATMによる店舗数の拡大や新しいタイプの外貨定期預金「外貨入門」の取り扱いを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めたことなどから、前期比574億円増加し、3兆7,545億円となりました。

なお、公共債、投資信託の個人預り資産は前期比809億円増加し、2,871億円となりました。

法人預金は、他行からの預け替えなどもあり、前期比208億円増加し、1兆230億円となりました。

公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期比113億円減少し、3,282億円となりました。

## 連結決算の状況

### 営業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社6社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前期比660億円増加し5兆1,019億円、貸出金は、前期比213億円増加し3兆6,211億円、有価証券は、前期比1,535億円増加し1兆7,857億円となりました。また、総資産は5兆7,468億円、純資産は3,178億円となりました。

経常収益は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が前期比15億円増加する一方、有価証券利回りの低下を主因とする有価証券利息の減少などにより資金運用収益が前期比52億円減少したことや、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が前期比62億円減少したことなどから前期比94億円減少して1,371億円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が前期比58億円増加する一方、預金利息の減少などにより資金調達費用が前期比28億円減少したこと、国債等債券償却の減少によりその他業務費用が前期比28億円減少したこと及び株式等償却の減少などによりその他の経常費用が前期比195億円減少したことなどから前期比180億円減少して1,209億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期に比較して86億円増加して162億円となりました。また、当期純利益につきましては、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益74億円を計上したことから、前期比99億円増加して133億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期比1.07%上昇し11.94%となりました。

連結子会社等については54～55頁をご参照ください。

### 主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	183,682	157,350	158,340	146,591	137,187
連結経常利益	21,946	20,224	34,525	7,553	16,237
連結当期純利益	12,416	11,532	21,034	3,426	13,384
連結純資産額	273,508	327,914	285,548	276,735	317,867
連結総資産額	5,368,928	5,670,598	5,725,305	5,708,175	5,746,856
連結ベースの1株当たり純資産額 （円）	533.04	639.07	556.58	542.77	629.69
連結ベースの1株当たり当期純利益 （円）	24.19	22.47	40.99	6.69	26.34
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	21.83	20.30	—	—	—
連結自己資本比率（％）	11.67	11.81	10.91	10.87	11.94
連結自己資本利益率（％）	4.62	3.83	—	1.21	4.50
連結株価収益率（倍）	23.23	24.03	—	66.21	20.27
従業員数 平均臨時従業員数（人）	3,814 [ 428 ]	3,687 [ 426 ]	3,522 [ 493 ]	3,384 [ 564 ]	3,219 [ 625 ]

（注）1. 表示は損失を表示しております。

2. 平成13年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度及び平成15年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

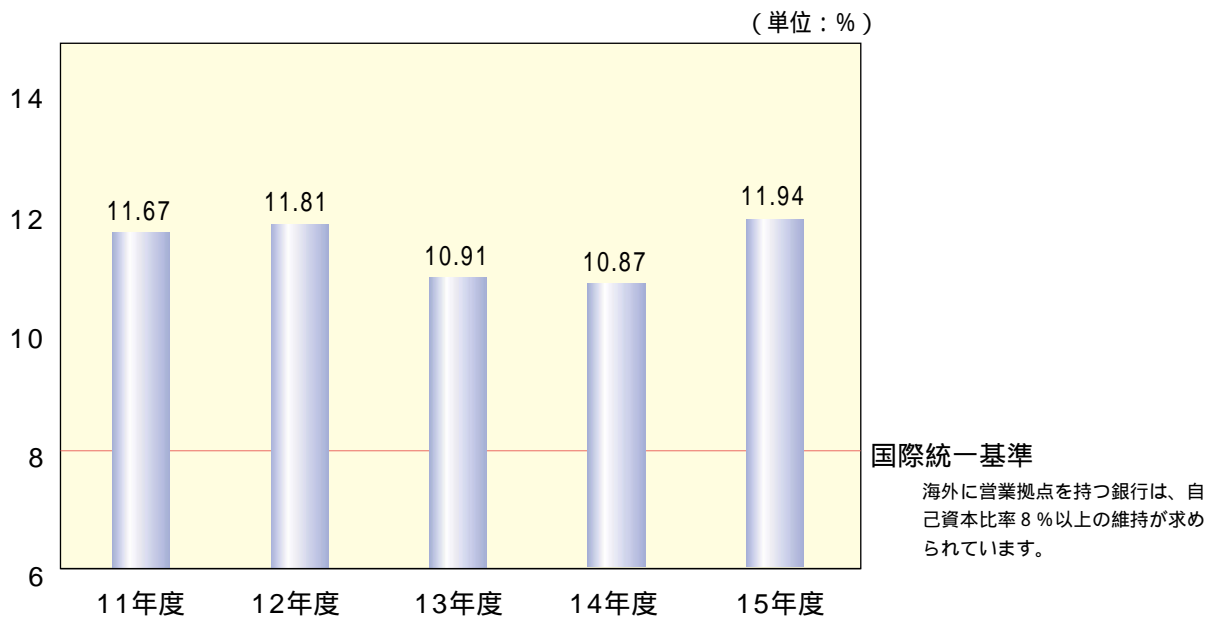
3. 平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

連結自己資本比率(注1)は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や株価上昇に伴う有価証券含み益が増加したことなどから前年度比1.07%上昇し、11.94%となり、国際統一基準で必要とされる8%を上回る十分な水準を確保しております。

なお、基本的項目に対する比率は7.74%(Tier1比率(注2))となりました。

基本的項目及び補完的項目等の状況については72頁をご参照ください。



### (注1) 自己資本比率(国際統一基準)

国際統一基準の自己資本比率は、国際決済銀行が定めた次の計算に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つです。

算出式

$$\frac{\text{主として資本勘定からなる基本的項目} + \text{有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{\text{リスクアセット(信用リスクに応じて算出し直した資産額)}} \times 100$$

### (注2)

基本的項目に対する比率はTier1(ティアワン)比率と呼ばれ上記注1ののみを分子として算出した比率です。